

2021年3月29日

軽井沢町議会
議長 佐藤敏明 様

議員名 寺田和佳子

研修報告書

1 視察日程

2020年6月22日（月）～24日（水）

2 視察先及び目的

- (1) 滋賀県 全国市町村国際文化研究所
シュタットベルケに学新たな地域経営手法を学ぶ

3 視察参加者

寺田和佳子

4. 研修内容

- (1) 地域エネルギー事業を核とした公共サービスの運営

◎視察目的

シュタットベルケとは？

シュタットベルケを参考に地域エネルギー事業を中心とした公共サービスの運営により、地域に必要なインフラや公共サービスを維持可能なものへとつなげていく方策を研究。

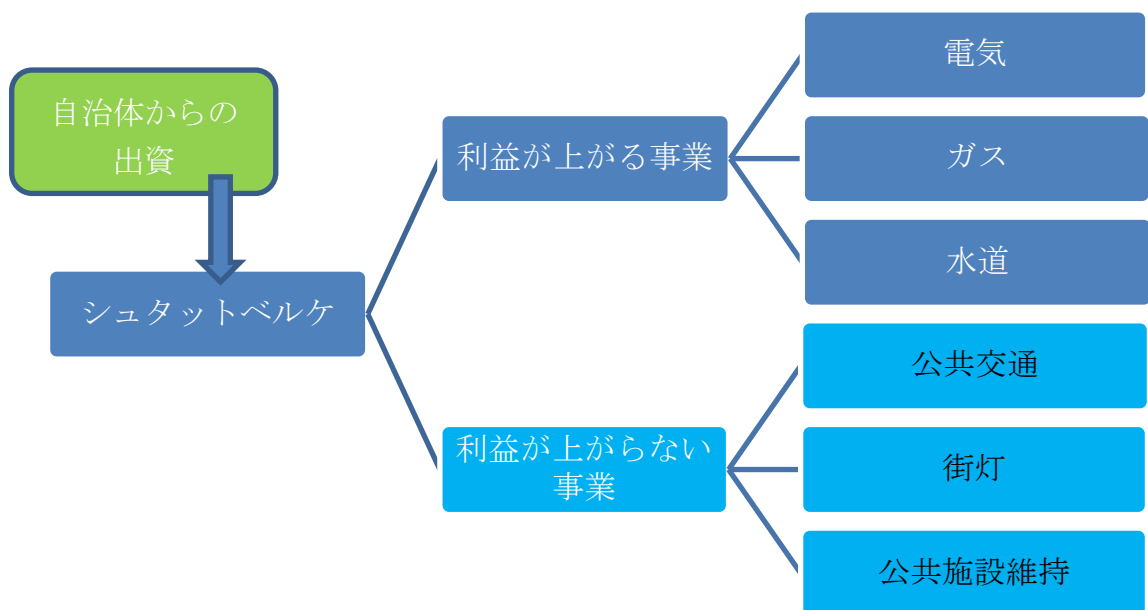
- ① 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富徹先生による
シュタットベルケに学ぶ新たな地域経営手法
- ② 国土交通省国土交通政策研究所 研究官 小谷将之氏による
ドイツのシュタットベルケの仕組みと日本への適用に向けたポイント
- ③ 京都大学大学院経済学研究所 教授 諸富徹先生による
日本自治体における地域エネルギー施策の現状とシュタットベルケの導入方法
- ④ ローカルエネジー株式会社 専務取締役 森 真樹氏による
米子市：地元企業と連携した自治体新電力事業
- ⑤ おひさま進歩エネルギー株式会社 マネージャー 伊藤緑氏による
飯田市：市民とともに歩む地域エネルギー会社
<https://minden.co.jp/personal/>
- ⑥ 宇都宮市環境部環境政策課による
宇都宮市：地域新電力を中心とした持続可能な脱炭素モデル都市の構築
- ⑦ 課題発表

◎考察

シュタットベルケとは、電気・ガス・水道・公共交通・地域に密着したインフラサービスを提供するドイツの公益事業体のことを言います。

これはドイツ全土で約900あると言われていて、地元の自治体によって出資されています。東日本大震災以降日本でも注目されている再生可能エネルギーの導入が進むドイツでは、地域しげんを有効に活用した地域エネルギー供給の取り組みが進んでいて、シュタットベルケはその中心的な役割を果たしています。

ドイツの多くの自治体は公共事業を総合運営し、様々な事業をミックスし相乗効果を上げることで適当な価格で住民サービスを提供できると考え、エネルギーを主とする事業化の利益を利益を出しにくい事業（公共交通やプールなど）に内部補填する仕組みをとっている。



ドイツのシュタットベルケのイメージ

(19世紀から地域の電気やガス供給を行う事業体として普及し始める)

ドイツでシュタットベルケが普及したのは、財政規模の縮小や地方財政の悪化がある中で、インフラの老朽化や維持管理への対応が困難になったり、地域の高齢者の移動手段や防災・減災対策、買い物困難者への対応が求められるようになったのが背景にある。日本国内の動きとしては、地域インフラ事業のあり方として行政による硬直的な管理を見直し、「官民連携」いわゆる民間との連携を通じて質の良い公共サービスの提供へと変化してきている。

また、行政の公共サービスへの関わり方を改善することで、民間の事業機会の創出へとつながり、経済の活性化を目指す方向性を示している。

この問題点としては、民間事業者のサービスの質の低下、事業者の廃業が考えられるが、監査役と執行役の明確な分離をし、自治体の議会とは独立をさせることで意思決定を迅速にさせながら、出資率を行政が多く担うことで安定化をはかれると考える。

日本版シュタットベルケに取り組むと、インフラ（電気・ガス・水道など）を一括管理できる利点がある。自ずと維持工事の効率的実施も可能になる。

しかし、効果的な日本版シュタットベルケを導入する場合には、ドイツとの税制度の違いやガバナンスの違い・情報開示の違いが論点となってくる。

それらを踏まえ日本で行われている取り組みも参考にした。

福岡県にある「みやまスマートエネルギー」は事業者と家庭での太陽光発電に依存している会社であり、自治体と地元企業・地域金融機関と協力し事業体を創設し自治体が20%の資産を持つことで主導権を握っている。

奈良県にある「いこま市民パワー」は生駒市が51%の出資を行っているエネルギー会社で、大阪ガス34%、生駒商工会議所6%などの割合になっている。

発電に関しては、市所有の太陽光発電所6施設からの発電と小水力発電などから6%の発電を得て、残りを大阪ガスから調達している。使用しているのは市内の65件の公共施設である。

鳥取県にある「ローカルエナジー」は50%をケーブルテレビの中海テレビが担っているのが特徴である。出資自治体としては米子市(9%)・境港市(1%)であり、米子市は少数出資に留め民間企業に経営の主導権を任せる方針である。これにより電力ビジネスの政策や制度変更に対応が迅速できるとしている。自治体を巻き込むビジネス手法は、金融機関の信用獲得にもつながり会社経営の安定が得られる。

今後は、防災対応をも目的とした10kWhの蓄電池を市と協力して公民館に設置していくプロジェクトを進める予定である。

★千葉県睦沢の「CHIBA むつざわエナジー」を参考

新電力が成功するための条件

出資構成（特に自治体の比率が重要）

地域新電力との随意契約/競争入札（まずは公共施設）

顧客獲得（既存の事業者の顧客を獲得するため、ケーブルテレビとのセット料金などの工夫が必要）

電源構成（事業者の自前電源・相対取引・市場取引・常時バックアップ契約）

電力需要調整業務の内製化

エネルギー事業の収益を何に用いるかを明確に

地域新電力を軽井沢でと考えると、2万人規模では可能性は少ない。しかし近隣地域との連携があれば可能性は見出せる。また顧客獲得を考えると地域のガス会社・中部電力・近隣のケーブルテレビなどの協力が不可欠である。それらの顧客を取り込む提携を考える必要がある。町としての問題は環境保全を考えると太陽光に頼ることが困難であるため、電源確保には小水力や廃棄物処理で発生するエネルギーに頼らざるを得ないが、軽井沢にはクリーンセンターもない。新しいエネルギー資源を見つけることが先決となる。